

# 第6次福知山市行政改革実施計画 平成29年度進捗状況

平成30年12月  
福 知 山 市

## 第 6 次福知山市行政改革実施計画 平成 29 年度進捗状況について

### 1 総括

本市は、平成 27 年 12 月に新たな行政改革の指針となる「第 6 次福知山市行政改革大綱」を策定し、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間の計画期間として、「次世代へつなぐ新たな改革」をテーマに掲げ、多様性あふれる高次機能都市を目指す「未来創造 福知山」基本計画と連動し、その実効性を行政運営面から担保するべく取り組んでいます。

平成 29 年度の実績及び平成 32 年度までの見通しについて取りまとめましたので、報告します。

第 6 次行革大綱では、4 つの基本方針を掲げその基本方針に従って市の全事業について改革を進めており、削減目標や財務指標等の目標を掲げています。

#### (1) 中心的な課題として取り組む項目

項目	目標値	29 年度実績	累計(28~29 年度)	進捗率
削減効果額	3,297 百万円	817 百万円	1,216 百万円	36.9%
公共施設マネジメントの推移	延床面積 45,298 m <sup>2</sup> 削減	3,872 m <sup>2</sup>	13,107 m <sup>2</sup>	28.9%
職員の適正配置	一般職員数 15 人削減	2 人削減	6 人削減	40.0%

#### (2) 財務指標の改善に関する項目

項目	目標値	28 年度	29 年度
将来負担比率	105.5%以下	88.6%	74.7%
基金残高	40.9 億円以上	37.8 億円	40.1 億円
経常収支比率	92.7%	96.8%	97.7%

#### (3) 29 年度削減効果額（単年度）

項目	目標値	実績	差額
削減効果額	453 百万円	817 百万円	363 百万円
うち歳入	263 百万円	655 百万円	392 百万円
うち歳出	191 百万円	162 百万円	▲29 百万円

※項目毎に端数処理を行っています。

#### (4) 28~32 年度削減効果額

項目	目標値	見込額	差額
削減効果額	3,297 百万円	4,137 百万円	840 百万円
うち歳入	1,477 百万円	2,449 百万円	972 百万円
うち歳出	1,820 百万円	1,688 百万円	▲132 百万円

(5) 29 年度末時点での主な実施状況

【実施計画の計上項目 108 項目】

取組状況	項目数	主な内容【抜粋】
計画期間 5 年間で設定している目標を達成したもの	17	○新地方公会計の活用 ○夜久野ふれあいの里福祉センターの民間移譲 ○大江町老人福祉センター及び生産活動センターの統廃合 ○市有地販売の促進 ○ふるさと納税の推進
部分実施のもの	79	○使用料等の見直し ○行政評価システムを活用した事業の見直し ○旧町保育園の統廃合 ○時間外勤務の縮減
検討中のもの	12	○公立保育園の民営化推進 ○ごみ処理手数料の改正 ○庁舎管理業務の一括発注 ○人にいちばん近いまちづくり関係団体の統一

2 主な特色

(1) 29 年度削減効果額と目標値を比較し増減が大きいもの ( ) は目標値

【歳入】 実績 655 百万円 (263 百万円)

①市有地販売の促進・・・305,063 千円 (38,000 千円)

市有地、公社継承土地及び区画整理保留地を一括して資産活用課にて積極的に販売しており、平成 28 年度に引続き、目標値を大きく上回る成果を達成できました。

②使用料等の見直し・・・173,426 千円 (78,000 千円)

将来にわたって持続可能な上下水道事業経営を実現するため、上下水道料金の改定を実施しました。

【歳出】 実績 162 百万円 (191 百万円)

①行政評価システムを活用した事業の見直し・・・58,125 千円 (36,000 千円)

平成 28 年度から 4 ヶ年をかけて全事業の見直しに取り組んでいます。行政評価システムを活用し、事業見直しを行うことで、引き続き事業費の節減を図っていきます。

②時間外勤務の縮減・・・▲17,436 千円 (2,906 千円)

継続して時間外勤務の縮減に取り組んでおり平成 28 年度 (▲43,589 千円) と比較し改善は見られたが、新たな行政課題や行政需要の多様化・専門化等による業務増加等のため目標値は達成できませんでした。今後も引続き、目標達成に向けて取組を進めていきます。

(2) 5 ヶ年での削減効果額と目標値を比較し増減が大きいもの ( ) は目標値

※H28、29 の実績及び H30～H32 の見込額にて算出

【歳入】 見込額 2,449 百万円 (1,477 百万円)

①市有地販売の促進・・・756,527 千円 (190,000 千円)

さらなる販売促進を図るため、売却可能な普通財産の調査により売却に向けた条件を整えるとともに、公共施設マネジメント計画の進捗により創出される土地の売却を進めていきます。

②ふるさと納税の推進・・・304,265千円(46,571千円)

引き続き、ふるさと納税の取組を推進することにより、市外から本市への関心を高めるとともに歳入額を増やしていきます。

【歳出】 見込額 1,688百万円(1,820百万円)

①定員の適正化・・・488,000千円(360,000千円)

採用者の抑制により、当初計画を上回る職員削減を行うとともに、市民サービスの維持・向上を図り、定員の適正化に努めていきます。

②公立保育園の民営化推進・・・一千円(167,092千円)

民営化に向けた調整や用地整理等に時間を要し当初計画より遅れていますが、計画期間内の事業着手に向け取組を進めていきます。

### 3 今後の取り組みについて

平成29年度は、計画目標を上回る進捗結果となりました。しかし、歳出において計画目標を達成することはできず、歳入において計画目標を大幅に上回ったことが要因となっています。第6次行政改革実施計画で計画している108項目以外の経常経費一般財源の増加が見込まれる状況もあるため、今後も引き続き計画目標の達成に向け、不断の改革を進めていく必要があります。

計画期間内で経常収支比率の改善の目標達成に向け、第6次行政改革での取組を補完するため平成29年度に策定した財政構造健全化指針での取組と併せ、経常経費一般財源の削減に向けた取組を進めて行くこととしています。

【参考：経常経費にかかる一般財源削減計画】

年度	第6次行革における経常経費一般財源の削減計画		
	計画 (経常的な事業に限定)	実績	差額
28年度	89,006千円	87,564千円	▲1,442千円
29年度	47,908千円	50,283千円	2,375千円
30年度	71,613千円	—	—
31年度	265,673千円	—	—
32年度	73,708千円	—	—
合計	547,908千円	(累計)137,847千円	(累計)933千円

※実績・差額は平成29年度決算数値